

埼玉県は全国第1位 トップ返り咲きは 2022年以來3年ぶり

過去10年間の転入超過数
埼玉県は全国第2位

埼玉県・「本社移転」動向調査(2025年)



本件照会先

阿部 成伸、梅林 政文
帝国データバンク
大宮支店情報部
048-729-7702(直通)
情報部:info.ohmiya@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/04/13

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2016年から2025年の10年間に、他の都道府県から埼玉県へ転入した企業は2118社、埼玉県から他の都道府県に転出した企業は1579社判明。転入超過数は539社となり、全国ランキングでは神奈川県に次いで2位。2025年単年の転入超過数は55社で1位となり、単年のトップ返り咲きは2022年以來3年ぶり。転入元・転出先で最も多いのは東京都。業種別では転入・転出ともに「サービス業」がトップ。年商規模別では転入・転出ともに「1-10億円未満」が最多。

※本分析に用いるデータは、帝国データバンク保有の企業概要ファイルCOSMOS2(2016年~2025年)をベースに、移転について確認できた年を企業移転(転入/転出)のタイミングとして扱っている。また、ここでいう本社所在地は、本社機能を有する事業所の場所を指し、商業登記の本店所在地と異なるケースもある。

都道府県別転入超過数ランキング

2016年から2025年の10年間で、実質本社を移転したことが判明した企業は全国で2万1012社を数えた。各都道府県へ転入した企業数から、他の都道府県へ転出した企業数を差し引いた数(転入超過数)をランキングとして示したのが下の表。

転入超過数が最も多かったのは神奈川県で、転入2556社に対し転出2006社、転入超過数は550社だった。2位は埼玉県で転入2118社に対し転出1579社で同539社。以降、3位は千葉県で同327社、4位は兵庫県で同173社、5位は茨城県で同131社となった。

2025年単年の転入超過数は、埼玉県が55社でトップ。2位が兵庫県で33社、3位は神奈川県で31社。一方、転出超過数は、大阪府が77社で最多となり、東京都(60社)、福岡県(15社)が続いた。

都道府県別本社移転の増減(転入超過数)ランキング

過去10年間(2016年～2025年)ランキング

順位	都道府県	転入	転出	転入超過数 (転入-転出)	順位	都道府県	転入	転出	転入超過数 (転入-転出)	順位	都道府県	転入	転出	転入超過数 (転入-転出)
1	神奈川県	2,556	2,006	550	17	和歌山県	75	60	15	33	佐賀県	129	137	▲8
2	埼玉県	2,118	1,579	539	18	岡山県	150	136	14	34	三重県	164	173	▲9
3	千葉県	1,492	1,165	327	19	秋田県	51	39	12	35	熊本県	105	117	▲12
4	兵庫県	974	801	173	20	愛媛県	83	76	7	36	山形県	52	65	▲13
5	茨城県	402	271	131	21	徳島県	44	38	6	36	大分県	66	79	▲13
6	奈良県	270	179	91	22	石川県	81	77	4	38	島根県	40	57	▲17
7	長野県	195	112	83	22	山梨県	123	119	4	39	鳥取県	25	44	▲19
8	静岡県	320	248	72	23	宮崎県	84	80	4	40	青森県	40	62	▲22
9	群馬県	244	183	61	25	福井県	56	53	3	41	香川県	75	104	▲29
10	福岡県	596	550	46	26	山口県	114	112	2	42	長崎県	57	96	▲39
11	岐阜県	264	219	45	27	岩手県	67	66	1	43	愛知県	634	700	▲66
12	沖縄県	142	98	44	28	滋賀県	185	185	0	44	広島県	177	245	▲68
13	宮城県	233	200	33	29	高知県	29	30	▲1	45	北海道	177	252	▲75
14	栃木県	222	193	29	30	富山県	71	76	▲5	46	大阪府	1,548	2,095	▲547
15	京都府	449	425	24	31	新潟県	104	111	▲7	47	東京都	5,699	7,081	▲1,382
16	福島県	157	138	19	31	鹿児島県	73	80	▲7	47	全国合計	21,012	21,012	0

2025年単年の転入超過数上位・下位5都道府県

順位	都道府県	転入	転出	転入超過数	順位	都道府県	転入	転出	転入超過数
1	埼玉県	225	170	55	43	愛知県	69	83	▲14
2	兵庫県	113	80	33	44	広島県	13	27	▲14
3	神奈川県	256	225	31	45	福岡県	70	85	▲15
4	群馬県	37	16	21	46	東京都	637	697	▲60
5	長野県	22	6	16	47	大阪府	149	226	▲77

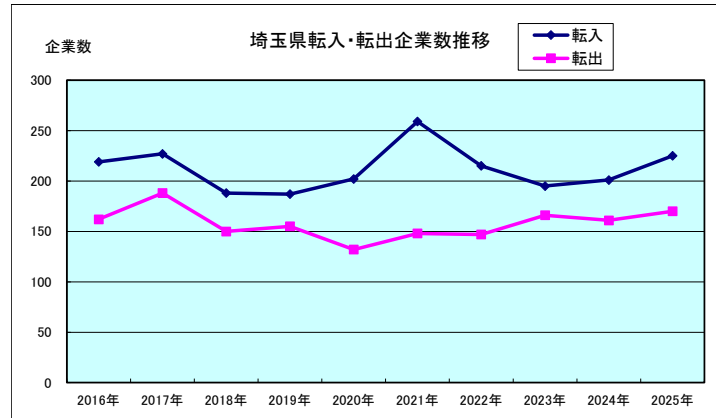
埼玉県の年別推移

2016年から2025年の10年間で埼玉県へ転入した企業は2118社判明。各年の推移をみると、埼玉県へ転入した企業が最も多かったのは2021年の259社で、最も少なかったのは2019年の187社であった。他方、埼玉県から転出した企業は10年間で1579社判明。転出企業が最も多かったのは2017年の188社で、最も少なかったのが2020年の132社であった。

この結果、10年間で最も転入超過数が多かったのは2021年の111社。最も少なかったのは2023年の29社であった。近年は2024年以降、2年連続で転入超過数が増加している。

埼玉県の転入・転出数・転入超過数年別推移

判明年	転入	転出	転入超過数 (転入-転出)
2016年	219	162	57
2017年	227	188	39
2018年	188	150	38
2019年	187	155	32
2020年	202	132	70
2021年	259	148	111
2022年	215	147	68
2023年	195	166	29
2024年	201	161	40
2025年	225	170	55
計	2,118	1,579	539



2025年単年の転入元・転出先

2025年に埼玉県へ転入した企業 225社のうち、転入元で最も多かったのは東京都の 181 社(前年比 +23社)で、千葉県 9 社(同▲3社)、神奈川県 6 社(同▲1社)が続いた。また、同年に埼玉県から転出した企業 170 社のうち、転出先で最も多かったのも東京都で 117 社(同+8社)となり、群馬県 12社(同+7社)、神奈川県9社(同+2社)が続いた。転入元、転出先ともに関東県内での移転が多く、なかでも圧倒的に東京都が多くなっている状況にある。

都道府県別転入・転出状況

埼玉県へ転入

	2023	2024	2025	24年比 (1年前)
社数合計	195	201	225	+24
東京都	159	158	181	+23
千葉県	4	12	9	▲3
神奈川県	11	7	6	▲1
大阪府	0	2	5	+3
群馬県	5	3	4	+1

埼玉県から転出

	2023	2024	2025	24年比 (1年前)
社数合計	166	161	170	+9
東京都	109	109	117	+8
群馬県	5	5	12	+7
神奈川県	8	7	9	+2
千葉県	12	13	8	▲5
茨城県	3	3	4	+1

業種別、年商規模別

2025年に埼玉県へ転入した企業 225社を業種別にみると、「サービス業」が 66 社(前年比±0社)で最多となった。次いで、「卸売業」46社(同+3社)、「建設業」38社(同+8社)、「製造業」29社(同+4社)が続いた。また、埼玉県から転出した企業 170 社では、「卸売業」と「サービス業」がそれぞれ 40 社(卸売業同+7社、サービス業同+2社)で最多。次いで、「建設業」36社(同+5社)、「製造業」19社(同+3社)が続いた。

サービス業が転入・転出ともに最多となった。製造業は工場や設備を動かす必要が生じ、建設業は地元での許認可や基盤が重視され、移転には手間やコストが生じやすいとの見方がある。一方、サービス業は今のネット環境が整った社会では、「PC と備品を動かすだけで済む」ともいわれるように、移転には製造業や建設業と比べて時間や労力がかからないとされ、こうした結果につながっているとみられる。

業種別転入・転出状況

集計年	埼玉県へ「転入」				埼玉県から「転出」			
	2023年	2024年	2025年	前年比	2023年	2024年	2025年	前年比
建設業	38	30	38	+8	32	31	36	+5
製造業	30	25	29	+4	21	16	19	+3
卸売業	40	43	46	+3	21	33	40	+7
小売業	19	13	19	+6	10	16	16	±0
運輸・通信業	5	13	15	+2	14	9	7	▲2
サービス業	52	66	66	±0	45	38	40	+2
不動産業	10	7	9	+2	19	14	11	▲3
その他産業	1	4	3	▲1	4	4	1	▲3

最後に、2025年に埼玉県へ転入した企業 225社を年商規模別にみると、「1-10 億円未満」が106 社（前年比+20社）で最多となり、「1億円未満」が96社（同▲2社）が続いた。埼玉県から転出した企業 170社では、「1-10 億円未満」が79社（同+14社）で最多、「1 億円未満」が63 社（同▲10社）が続いた。

転入・転出ともに、年商規模10億円未満の企業が中心となっている。

年商規模別転入・転出状況

集計年	埼玉県へ「転入」				埼玉県から「転出」			
	2023年	2024年	2025年	前年比	2023年	2024年	2025年	前年比
1億円未満	86	98	96	▲2	70	73	63	▲10
1-10億円未満	78	86	106	+20	72	65	79	+14
10-100億円未満	27	15	20	+5	21	18	25	+7
100億円以上	4	2	3	+1	3	5	3	▲2

まとめ

埼玉県の過去10年（2016年～2025年）における転入企業は2118社、転出企業は1579社あったことが判明し、転入超過数は539社で全国順位は2位であった。この調査が始まった2012年以降、しばらくは10年累計で埼玉県が転入超過数トップとなっていたが、ここ5年は神奈川県がトップの座を維持している。ただ、依然として全国の上位に位置していることに変わりはなく、2025年単年では埼玉県は再び全国トップとなっており、他の都道府県から魅力的な地域と映っていることは確かであろう。

埼玉県は、人口や企業が多く、隣接する東京都と比べ地価は安く、広い土地も購入しやすい。加えて、鉄道を中心とした交通インフラは充実しており、自然災害も比較的少ないなど、企業誘致、本社移転の先として非常に高いポテンシャルを有している。ただ、コロナ禍を経てリモート環境が急速に整備されたことで、本社や事務所、オフィスに関する考え方が大きく変化しているなか、潜在的な魅力だけでは語れなくなっているのが近年の事業所誘致の特徴で、本社移転の動きもこれまでとは違った傾向が表れてくる可能性がある。

また一般に、経済環境が悪化すると経費削減に向けた取り組みを進めるため、企業は賃料や物価の高い東京都から他の地域に流れ込んでくる傾向がある。逆に、景気が良くなるとそれとは反対の動きが表れやすい。先行きが極めて不透明となっている近時の景況感であるが、今後の本社移転の動向については、こうした景気の見通しにも一層の注意が必要といえよう。